

平成26年度(平成25年度決算)事業評価シート(半田市議会)

委員会名 総務委員会

基本施策 (半田市の目指す将来の姿)	●公共施設などの耐震化が進み、大地震でも被害を最小限に抑える体制ができています。 ●「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識が高まり、自主防災組織の活動が活発化しています。 ●大規模災害発生時には、行政と市民が協力して初動対応・復旧・復興を円滑に行っています。	部課等名	総務部 防災交通課	評価表整理No.	09-016
事務事業名	災害対策事業				

1 項目別評価 ※評価欄の該当項目に○印を付け、判断理由・評価コメント欄に必ず記入してください。

評価項目	評価基準	評価点	判断理由・評価コメント
有効性 (基本施策に適合しているか)	①きわめて有効性が高い(85~100点)		災害発生時には、市民の生命と財産を守り、被害を最小限に抑えられるよう、防災意識を高め災害に強い市民の育成に努め、活動支援を行うのが市の責務である。そのための防災訓練・自主防災会の活性化等は、基本施策に適合しているので、有効性が高いと評価する。
	②有効性が高い(69~84点)	○	
	③どちらかといえば有効性が高い(53~68点)		
	④どちらかといえば有効性が低い(37~52点)		
	⑤有効性が低い(21~36点)		
	⑥有効性がない(0~20点)		
78			
評価項目	評価基準	評価点	判断理由・評価コメント
効率性 (より効果的な改善が可能か)	①きわめて改善の必要がない(85~100点)		災害時に機能するよう「自助」「共助」には事前の備えが必要であり、災害対策事業の役割は災害発生時にとても重要であるが、形骸化している現状も見受けられる。活動が被災時に機能するよう、一過性でなく、長期的に継続され機能する、地域の実情に即した体制づくりが必要である。 そのために、自主防災会の体制強化や防災訓練のあり方を模索し、防災への意識高揚を自主的に行える取り組みが必要であり、改善の余地は高いと評価する。
	②改善の余地は少ない(69~84点)		
	③どちらかといえば改善の余地は低い(53~68点)		
	④どちらかといえば改善の余地は高い(37~52点)	○	
	⑤改善の余地は多い(21~36点)		
	⑥改善の必要がある(0~20点)		
45			
評価項目	評価基準	評価点	判断理由・評価コメント
妥当性 (市が行わなければならないか)	①きわめて妥当性が高い(85~100点)		市民の生命・身体および財産を守る事は、市の責務であるので、安心して安全なまちづくりに繋がる災害対策事業は、妥当性は高いと評価する。
	②妥当性が高い(69~84点)	○	
	③どちらかといえば妥当性が高い(53~68点)		
	④どちらかといえば妥当性が低い(37~52点)		
	⑤妥当性が低い(21~36点)		
	⑥妥当性がない(0~20点)		
83			

※改善及び提案内容は抽象的な表現は避け、具体的に数値等を用いて表現し、箇条書きにて記入してください。

事業改善と予算提案について	
事業改善	<p>①自治区と行政による取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 市がやれること、市民が行うべきことを明確にし、なお一層の市民意識の向上を図ること。 基本施策に「行政と市民が協力して初動対応・復旧・復興を円滑に行う」とるように、行政が地域の防災体制及び活動を積極的にコーディネートできる仕組みづくりを構築すること。 行政・自治会・民間団体(企業・NPO・VC・日赤奉仕団など)とどのような役割を地域で担うのかを明確にすること。 各地域ごとに防災リーダーや消防職員OBなど、知識や経験をもった人材が活躍できる環境を構築すること。 発災後すぐに必要な機材が迅速に利用できるように訓練すること。 <p>②自主防災、防災訓練について</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の防災力向上のために、町内や隣組などきめ細かな単位で連携した組織(自主防災会など)を結成することができる取り組みに改善すること。 既存の自主防災組織においても形骸化してきている面もあるため、継続性をもたせ災害時に機能する組織体制となるよう改善すること。 地震に限らず他の自然災害においても、自らの地域がどのような影響を受けるのか等、地域の実態に合わせ演習形式の訓練を含めるなど、防災訓練のあり方を決め細やかな単位で連携した、より実践的な訓練内容に見直すこと。 <p>③情報提供・通信について</p> <ul style="list-style-type: none"> SNSについては、防災ツイッターが発信され市民の情報入手手段として活用されているが、SNSを活用した情報提供を更に推進していく必要がある。 発災時に有効な通信手段となる、コミュニティーFMの実現に向け積極的に取り組むこと。
予算提案	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害への対応力を強化するため、防災まちづくりの専門家による診断を行う予算を確保すること。 市の防災部局へ、大きな災害を経験し、知識と経験を兼ね備えた専門的な人材(例えば自衛官OB、消防職員OBなど)を採用出来る予算を確保すること。 自主防災会など自助・共助の仕組みや組織を作りやすくするため、防災に関する初動支援・公募提案型支援などの予算を確保すること。
少数意見	<ul style="list-style-type: none"> この事業内容が主に自主防災活性化であるため、名称を「自主防災会活性化事業」として改め「自助」「共助」を醸成する事業としてさらに深めていく。一方、災害対策として本来行うべき、半田市の目指す将来の姿(基本施策)に則った大きな枠組みでの「災害対策事業」を新たに立ち上げるべきである。 SNSについては、基地局停電により利用できないことから、通信事業者にバッテリー機能・非常発電機などの装備を整えるよう要望する。